

# 貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成19年 2月20日)		前事業年度 (平成18年 2月20日)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
<b>I 流動資産</b>					
1. 現金及び預金	9,667		7,447		2,219
2. 売掛金	1,309		784		524
3. 有価証券	—		149		△ 149
4. 商品	9,135		8,684		451
5. 前渡金	107		101		5
6. 前払費用	14		14		0
7. 繰延税金資産	812		756		56
8. 関係会社短期貸付金	37		62		△ 24
9. 未収入金	1,171		1,164		7
10. 立替金	21		12		8
11. その他 貸倒引当金	58 △ 6		56 △ 4		1 △ 1
流動資産合計	22,328	18.3	19,229	15.8	3,098
<b>II 固定資産</b>					
<b>1. 有形固定資産</b>					
(1) 建物	38,767		39,668		△ 900
(2) 構築物	3,281		3,572		△ 291
(3) 機械及び装置	295		310		△ 14
(4) 車両及び運搬具	29		27		1
(5) 器具及び備品	2,336		2,618		△ 282
(6) 土地	28,578		28,607		△ 29
(7) 建設仮勘定	42		102		△ 59
有形固定資産合計	73,331	60.0	74,908	61.4	△ 1,576
<b>2. 無形固定資産</b>					
(1) 借地権	3,196		3,135		61
(2) ソフトウェア	625		695		△ 69
(3) その他	465		508		△ 42
無形固定資産合計	4,288	3.5	4,339	3.6	△ 51
<b>3. 投資その他の資産</b>					
(1) 投資有価証券	3,077		3,509		△ 431
(2) 関係会社株式	2,124		1,721		403
(3) 出資金	1		1		—
(4) 関係会社出資金	—		3		△ 3
(5) 長期貸付金	6		6		—
(6) 長期前払費用	760		870		△ 109
(7) 繰延税金資産	2		—		2
(8) 投資不動産	974		974		0
(9) 差入保証金	15,257		16,285		△ 1,027
(10) 店舗賃借仮勘定	62		21		41
(11) その他 貸倒引当金	223 △ 168		237 △ 170		13 2
投資その他の資産合計	22,324	18.2	23,458	19.2	△ 1,134
固定資産合計	99,944	81.7	102,707	84.2	△ 2,762
資 産 合 計	122,272	100.0	121,936	100.0	335

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (平成19年 2月20日)		前 事 業 年 度 (平成18年 2月20日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
I 流 動 負 債					
1. 買 掛 金	11,150		10,336		814
2. 短 期 借 入 金	12,780		15,440		△ 2,660
3. 1年以内返済予定長期借入金	2,636		2,799		△ 162
4. 未 払 金	4,391		4,315		76
5. 未 払 費 用	2,471		2,457		13
6. 未 払 法 人 税 等	1,794		1,396		398
7. 未 払 消 費 税 等	440		283		156
8. 預 り 金	468		364		104
9. 設 備 関 係 支 払 手 形	702		106		595
10. そ の 他	1,927		1,891		35
流 動 負 債 合 計	38,764	31.7	39,392	32.3	△ 627
II 固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金	5,758		6,305		△ 546
2. 関 係 会 社 長 期 借 入 金	7		8		△ 0
3. 繰 延 税 金 負 債	—		25		△ 25
4. 退 職 給 付 引 当 金	276		564		△ 287
5. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	219		200		18
6. 債 務 保 証 損 失 引 当 金	200		200		—
7. 預 り 保 証 金	6,775		7,149		△ 374
8. 長 期 未 払 金	—		263		△ 263
9. そ の 他	87		120		△ 33
固 定 負 債 合 計	13,325	10.9	14,838	12.2	△ 1,512
負 債 合 計	52,089	42.6	54,230	44.5	△ 2,140
( 資 本 の 部 )					
I 資 本 金	—	—	14,117	11.6	—
II 資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	—		14,027		—
2. そ の 他 資 本 剰 余 金	—		1,013		—
資 本 剰 余 金 合 計	—	—	15,040	12.3	—
III 利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	—		1,314		—
2. 任 意 積 立 金	—		31,255		—
3. 当 期 未 処 分 利 益	—		5,144		—
利 益 剰 余 金 合 計	—	—	37,715	30.9	—
IV そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	994	0.8	—
V 自 己 株 式	—	—	△ 161	△ 0.1	—
資 本 合 計	—	—	67,706	55.5	—
負 債 及 び 資 本 合 計	—	—	121,936	100.0	—

(単位 百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成19年2月20日)		前事業年度 (平成18年2月20日)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(純資産の部)		%		%	
I 株主資本					
1. 資本金	14,117	11.5	—	—	—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	14,027		—		—
(2) その他資本剰余金	1,013		—		—
資本剰余金合計	15,040	12.3	—	—	—
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	1,314		—		—
(2) その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金	1,140		—		—
特別償却準備金	38		—		—
別途積立金	32,400		—		—
繰越利益剰余金	5,639		—		—
利益剰余金合計	40,533	33.2	—	—	—
4. 自己株式	△ 237	△ 0.2	—	—	—
株主資本合計	69,454	56.8	—	—	—
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	741	0.6	—	—	—
2. 繰延ヘッジ損益	△ 13	△ 0.0	—	—	—
評価・換算差額等合計	728	0.6	—	—	—
純資産合計	70,182	57.4	—	—	—
負債純資産合計	122,272	100.0	—	—	—

# 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)		前 事 業 年 度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)		増 減 金 額	前 期 対 比
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
〔 営 業 収 益 〕	[242,053]	%	[232,094]	%	[9,959]	104.3
I 売 上 高	233,866	100.0	224,111	100.0	9,755	104.4
II 売 上 原 価	176,034	75.3	167,482	74.7	8,551	105.1
売 上 総 利 益	57,832	24.7	56,628	25.3	1,203	102.1
III 営 業 収 入	8,187	3.5	7,982	3.5	204	102.6
不 動 産 賃 貸 収 入	3,720		3,788		△ 68	
そ の 他 の 営 業 収 入	4,466		4,194		272	
営 業 総 利 益	66,019	28.2	64,611	28.8	1,407	102.2
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	58,855	25.1	58,085	25.9	770	101.3
営 業 利 益	7,163	3.1	6,526	2.9	637	109.8
V 営 業 外 収 益	538	0.2	491	0.2	46	109.5
受 取 利 息	42		43		△ 0	
受 取 配 当 金	42		37		4	
そ の 他	453		411		42	
VI 営 業 外 費 用	477	0.2	545	0.2	△ 67	87.5
支 払 利 息	320		382		△ 61	
そ の 他	156		162		△ 6	
経 常 利 益	7,225	3.1	6,473	2.9	752	111.6
VII 特 別 利 益	143	0.1	73	0.0	70	196.1
前 期 損 益 修 正 益	24		—		24	
固 定 資 産 売 却 益	1		4		△ 2	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	37		—		37	
賃 貸 契 約 解 約 金	79		68		10	
そ の 他	0		—		0	
VIII 特 別 損 失	429	0.2	341	0.1	88	125.8
固 定 資 産 売 却 損 及 び 除 却 損	197		273		△ 75	
減 損 損 失	153		—		153	
そ の 他	78		68		9	
税 引 前 当 期 純 利 益	6,938	3.0	6,204	2.8	734	111.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,889	1.2	2,328	1.1	561	124.1
法 人 税 等 調 整 額	96	0.1	259	0.1	△ 163	37.1
当 期 純 利 益	3,953	1.7	3,617	1.6	335	109.3
前 期 繰 越 利 益	—		1,997		—	
中 間 配 当 額	—		470		—	
当 期 未 処 分 利 益	—		5,144		—	

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日）

（単位 百万円）

	株 主 資 本								自 己 株	株 主 資 本 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				繰 越 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
					圧 縮 記 帳 積 立 金	特 別 償 却 準 備 金	別 途 積 立 金			
平成18年2月20日残高	14,117	14,027	1,013	1,314	1,150	104	30,000	5,144	△161	66,711
事業年度中の変動額										
剰余金の配当								△1,127		△1,127
取締役賞与金								△7		△7
当期純利益								3,953		3,953
自己株式の取得									△75	△75
圧縮記帳積立金の取崩					△10			10		—
特別償却準備金の取崩						△66		66		—
別途積立金の積立							2,400	△2,400		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△10	△66	2,400	494	△75	2,742
平成19年2月20日残高	14,117	14,027	1,013	1,314	1,140	38	32,400	5,639	△237	69,454

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年2月20日残高	994	—	994	67,706
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,127
取締役賞与金				△7
当期純利益				3,953
自己株式の取得				△75
圧縮記帳積立金の取崩				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△253	△13	△266	△266
事業年度中の変動額合計	△253	△13	△266	2,476
平成19年2月20日残高	741	△13	728	70,182

# 利益処分計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前事業年度 株主総会承認日 (平成18年5月18日)	
		金 額	
I 当期未処分利益			5,144
II 任意積立金取崩額			
1. 圧縮記帳積立金取崩額		5	
2. 特別償却準備金取崩額		36	41
合 計			5,186
III 利益処分量			
1. 配 当 金		586	
2. 役員賞与金			
取締役賞与金		7	
3. 任意積立金			
別途積立金		2,400	2,993
IV 次期繰越利益			2,193

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
- |         |   |
|---------|---|
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法   |

### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

売価還元法に基づく原価法によっております。但し、物流センター在庫等は最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	10～20年
機械及び装置	8～16年
車両及び運搬具	4～6年
器具及び備品	2～10年

#### (2) 無形固定資産及び長期前払費用

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

（会計方針の変更）

当事業年度より『『退職給付に係る会計基準』の一部改正』（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び『『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針』（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は16百万円増加しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……デリバティブ取引（金利スワップ）

ヘッジ対象……変動金利建ての借入金利息

#### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。

### 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

#### (役員賞与に関する会計基準)

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は7百万円減少しております。

#### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は70,196百万円であります。

財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

	当事業年度	前事業年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	69,425 百万円	65,262 百万円
(2) 担保資産及び担保付債務 (担保資産)		
現金及び預金(定期預金)	4 百万円	14 百万円
建物	1,598 百万円	1,730 百万円
土地	2,701 百万円	2,701 百万円
(債務)		
買掛金	0 百万円	61 百万円
1年以内返済予定長期借入金	112 百万円	112 百万円
長期借入金	735 百万円	847 百万円
(3) 保証債務	4,792 百万円	1,877 百万円
(4) 自己株式の数	164,036 株	116,035 株
(5) 配当制限 有価証券時価評価による増加	—	994 百万円

### (損益計算書関係)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗	建物、土地、リース資産等	大阪府及び三重県
賃貸資産	建物、無形固定資産等	大阪府、三重県、和歌山県
遊休資産	土地	三重県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(153百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物91百万円、土地23百万円、無形固定資産4百万円、リース資産17百万円、その他18百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。

正味売却価額については、不動産は公示価格及び固定資産税評価額等を基準として、その他の有形固定資産は取得価額の5%として、無形固定資産及びリース資産等は零としてそれぞれ評価しております。

また、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.7%で割り引いて算出しております。

### (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	116,035	48,001	—	164,036

(注) 自己株式(普通株式)の増加48,001株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

当 事 業 年 度				前 事 業 年 度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び装置	器具及び備品	合計	機械及び装置	器具及び備品	合計	
取得価額相当額	1,015百万円	9,350百万円	10,365百万円	829百万円	9,489百万円	10,318百万円	
減価償却累計額相当額	688	5,723	6,411	562	5,851	6,414	
減損損失累計額相当額	—	87	87	—	120	120	
期末残高相当額	326	3,539	3,865	267	3,516	3,783	
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		1,499百万円		1年内		1,484百万円
	1年超		2,492百万円		1年超		2,462百万円
	合計		3,991百万円		合計		3,946百万円
	リース資産減損勘定期末残高		87百万円		リース資産減損勘定期末残高		120百万円
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		1,704百万円		支払リース料		1,866百万円
	リース資産減損勘定の取崩額		50百万円		リース資産減損勘定の取崩額		65百万円
	減価償却費相当額		1,635百万円		減価償却費相当額		1,776百万円
	支払利息相当額		66百万円		支払利息相当額		78百万円
	減損損失		17百万円		減損損失		一百万円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 左に同じであります。			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 左に同じであります。			

(有価証券関係)

当事業年度及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

当事業年度（平成19年2月20日）		前事業年度（平成18年2月20日）	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産 (単位 百万円)		繰延税金資産 (単位 百万円)
	未払事業税否認 145		未払事業税否認 136
	賞与引当金否認 306		賞与引当金否認 287
	商品券益金算入 235		商品券益金算入 233
	関係会社株式評価損否認 268		関係会社株式評価損否認 268
	確定拠出年金移換金未払額 102		確定拠出年金移換金未払額 214
	退職給付引当金否認 111		退職給付引当金否認 228
	役員退職慰労引当金否認 88		役員退職慰労引当金否認 80
	減損損失否認 577		減損損失否認 529
	その他 283		その他 250
	繰延税金資産合計 2,118		繰延税金資産合計 2,229
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金 774		固定資産圧縮積立金 777
	特別償却準備金 26		特別償却準備金 46
	その他有価証券評価差額金 503		その他有価証券評価差額金 675
	繰延税金負債合計 1,303		繰延税金負債合計 1,499
	繰延税金資産の純額 815		繰延税金資産の純額 730
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった項目別の内訳
	(単位 %)		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
	法定実効税率 (調整) 40.4		
	住民税均等割 2.6		
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4		
	税額控除 △0.2		
	その他 △0.2		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.0		

## 部 門 別 売 上 高

(単位 百万円)

期 別 部 門	当事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)		前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)		増減金額	前期対比
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比		
		%		%		%
食 料 品	167,286	71.5	161,140	71.9	6,146	103.8
衣 料 品	11,479	4.9	11,909	5.3	△ 429	96.4
住 居 関 連 用 品	32,813	14.0	32,177	14.3	636	102.0
テ ナ ン ト	17,165	7.4	17,395	7.8	△ 229	98.7
商 品 供 給	3,530	1.5	9	0.0	3,521	—
そ の 他	1,590	0.7	1,480	0.7	110	107.5
合 計	233,866	100.0	224,111	100.0	9,755	104.4

## 役 員 の 異 動

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他役員の異動

新任取締役候補

取 締 役 高 橋 晴 康 (現 住居関連事業部ゼネラルマネージャー)  
住居関連事業部長

(上記役員の異動予定につきましては平成19年3月5日に開示済みであります。)

取 締 役 日 田 明 文 (現 社長室長兼 I R 室長兼人事総務本部長)  
社長室長兼 I R 室長  
兼人事総務本部長

(上記役員の異動予定につきましては平成19年3月22日に開示済みであります。)

以 上